

会計	土地取得特別会計															
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施策									
	第5章 自律協働都市			04 行財政運営			03 行政資源を有効に活用する									
事業：公共用地取得事業										整理番号	0453					
目的	公用、公共用、公益のために用する土地をあらかじめ土地開発基金で取得することにより、事業の円滑な執行を図る															
目標	用地交渉を行い土地を取得していく															
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)		1,140		コスト情報・評価	総コスト(千円)		2,665		総合評価	A	妥当性	A			
	財源内訳	一般財源		1,140		内訳	事業費		1,140			効率性	A			
		国府支出金		0			人件費		1,525			有効性	A			
		地方債		0			公債費		0			市の新しい施策の遂行に寄与している。				
		その他特定財源		0			一人あたり(円)		24							
							世帯あたり(円)		56							
貢献度	施策に対する事業貢献度		A		根拠	市の新しい施策の遂行に寄与している。										
今後の方向性	今後、緊急に用地の購入が必要となった場合円滑に用地買収事務を進める。															

事業優先順位	1 細事業：公共用地取得事業										整理番号	01	
目的	土地開発基金で、公用、公共用、公益のために取得する土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る												
目標	土地開発基金で、公共用地を先行取得し、事業の円滑な執行を図る												
事業実施主体	直営	事業開始年度	昭和47年度以前			根拠法令	土地開発基金条例、土地開発基金貸付要綱						
事業費・財源			平成25年度	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数			平成25年度	平成24年度	比較		
	事業費(決算額)(千円)		1,140	0	1,140		内訳	総コスト(千円)		2,665	4,364	-1,699	
	財源内訳	一般財源		1,140	0			1,140	事業費		1,140	0	1,140
		国府支出金		0	0			0	人件費		1,525	4,364	-2,839
		地方債		0	0			0	公債費		0	0	0
		その他特定財源		0	0			0	一人あたり(円)		24	39	-15
				0					世帯あたり(円)		56	93	-37
			0					参考	職員数(人)		0.20	0.55	-0.35
		0			再任用職員数(人)				0.00	0.00	0.00		
今後の方向性	事業担当課からの依頼に基づき、財政課及び会計課と調整し、すみやかに基金を活用し、事業用地を先行取得し、早期段階で、基金による支出を回収し、次期の案件にそなえる												
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者		用地							
	A	A	A										

事業：公共用地取得事業

公用、公共用、公益のために必要な土地をあらかじめ土地開発基金で取得することにより、事業の円滑な執行を図った。

細事業：公共用地取得事業

1. 公共用地取得事業

公用もしくは公共用に供する土地または、公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得するために、土地開発基金から貸付けを受け、事業の円滑な執行を図ってきた。

平成25年度は、先行取得していた「千早口駅前広場整備事業用地」について農林課に所管換えし、「国道371号及び市道長野1号線改良事業」用地の地権者と交渉が早く進捗したため、土地開発基金を用いて買収した。

現在保有している土地は、土地開発基金からの借入金と利子等によって取得した土地で、保有状況は次のとおりである。

<平成25年度末土地保有状況>

内 容	面 積 (㎡)	金 額 (円)
公共用地 (松ヶ丘中町)	2,383.37	306,013,680
調整地進入路用地 (大師町)	86.59	7,074,403
公共用地 (下里町)	21,000.08	1,195,870,139
公共施設用地 (長野町)	5,279.07	2,542,235,160
国道371号及び市道長野1号線改良事業用地 (長野町)	10.97	1,139,550
合 計	28,760.08	4,052,332,932

土地開発基金の状況

基金の残高は、平成25年度末現在1,074,509,160円である。